

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530番地		
HPアドレス	https://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 村上 亘	県所管部等	農林水産部
県出資額	137,250,000 円	県出資割合	24.5%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 経営支援事業	306,893	322,291	377,592	
全事業合計に占める割合	69.6%	71.5%	21.0%	
(2) 担い手支援事業	110,080	115,062	1,413,432	林業関係事業等の他法人への移管分1,379,802千円を除くと33,630千円
全事業合計に占める割合	25.0%	25.5%	78.4%	
(3) 需要創造事業	23,751	13,103	11,323	
全事業合計に占める割合	5.4%	2.9%	0.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	440,724	450,456	1,802,347	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		464,695	473,340	1,796,496
	経常費用 (b)		454,787	465,594	1,815,718
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		9,908	7,746	△ 19,222
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		4,458	420	△ 38
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		14,366	8,166	△ 19,261
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 68,489	△ 71,246	△ 1,381,736
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 54,123	△ 63,080	△ 1,400,996
貸借対照表	資産		2,343,731	2,260,975	772,702
	負債	負債 (h)	525,126	505,450	418,173
		指定正味財産 (i)	1,715,591	1,644,345	262,609
		一般正味財産 (j)	103,014	111,180	91,920
	正味財産 (k) = (i) + (j)	1,818,605	1,755,525	354,529	
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,343,731	2,260,975	772,702	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	77.6%	77.6%	45.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	1.3%	1.1%	2.4%
	経常比率	経常収益/経常費用	102.2%	101.7%	98.9%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	68.4%	70.5%	92.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	2.1%	1.6%	△ 1.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.4%	0.3%	△ 2.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	24.1%	23.9%	5.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	3.1%	3.3%	0.7%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R4平均年齢※: ー歳 R4平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	13人	13人	12人	R4平均年齢※: 58.5歳 R4平均年収※: 5,512千円
うち、県退職者	5人	5人	4人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	10人	9人	8人	嘱託7人、人材派遣会社から派遣スタッフ1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		29,880	28,640	37,839
補助金・助成金		100,012	92,466	87,396
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		129,892	121,106	125,235
借入金残高(期末残高)		3,296	735	109
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		70,617	72,170	80,000
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		15,039	22,238	12,283

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

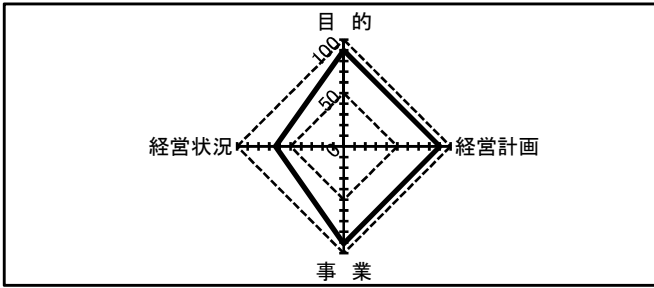
目標	実績
青年農業者等育成センターとしての業務推進と併せ、農林漁業後継者育成基金、林業従事者対策基金の活用による担い手対策に取り組むとともに、農地中間管理機構として、事業活用により農地の集積・集約化の推進や、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用等を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。	新規就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するため農地中間管理事業の活用推進、安全・安心な農産物を提供するため「みえの安心食材表示制度」の運用等を行った。組織運営については、大きな問題もなく円滑な業務運営に努め、経費縮減等を進めたものの、林業関係事業等の移管に伴う林業基金会計の収支の赤字(△30,763千円)が大きく影響し、当期経常増減額は19,222千円のマイナスとなった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標
	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。		
		農林漁業への就業・就職サポート件数、経営意欲のある重点指導農業者の支援件数及び農地の担い手集積面積については、関係機関と連携しながら取り組んだものの、目標には達しなかった。当期経常増減額は、林業関係事業等の移管により大幅なマイナスとなった。	
			引き続き、県、市町、農林水産業支援団体等の関係機関と連携して、農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など、事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数(年間)		150	人	目標	200	150
				実績	133	101	
農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数(年間)		100	人	目標	30	100	100
				実績	87	95	
農地中間管理事業による農地の担い手集積面積(年間)		700	ha	目標	700	700	700
				実績	726	621	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	84	B	84	B	64	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	64	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	安全で安心な食料の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、経営改善等に取り組むとともに、組織運営を行っている。令和4年4月の林業関係事業等の他団体への移管等に伴い、第4期中期計画(令和元年度～令和5年度)を一部変更した。
事業	農林漁業への就業・就職サポート数は、担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだものの、目標の67%となった。経営意欲のある重点支援農業者の支援数は、県普及センター等との連携強化等に努めたものの、目標数を大幅に引き上げたこともあり、目標の95%となった。農地中間管理事業では、農地利用集積円滑化事業と利用権設定等促進事業からの切替等により目標の89%と、過去3番目に高い実績となった。
経営状況	県等からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩しによる事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組むとともに、経費の縮減を進めたものの、林業関係事業等の移管に伴う林業基金会計の収支の赤字(△30,763千円)が大きく影響し、当期経常増減額は19,222千円のマイナスとなった。
総括コメント	農林漁業への就業・就職サポート数は目標の7割弱であったが、経営意欲のある重点支援農業者の支援数、農地中間管理事業による農地の担い手集積面積は目標の約9割を達成した。経営面では、林業関係事業等の移管に伴い、当期経常増減額がマイナスとなった。第4期中期計画(令和元年度から令和5年度)の最終年度の目標達成に向け、さらなる事業の推進、経営の改善を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターは、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出等への支援を行う機関であり、本県の農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていくうえで、重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4期中期計画の達成に向け、毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	今年度は目標を達成していないものの、2指標で実績が目標の約9割となっているうえで、農林漁業への就業・就職サポートについては、関係機関と連携し、達成率が令和3年度を上回った。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和4年度は、林業関係事業等の他法人への移管に伴う林業基金会計の収支の赤字が大きく影響し、当期経常増減額がマイナスとなった。一方で、経費の縮減や、補助金や受託事業による収入の確保に努め、経営状況の改善への取組が見られた。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

事業については目標を達成しなかったものの、経営意欲のある重点支援農業者の支援数及び農地中間管理事業による農地集積の目標は約9割を達成するなど、取組の成果が一定見られた。引き続き現状と課題を分析するとともに、市町や農業委員会、県普及センターなどの関係機関と連携し、効果的な取組を進める必要がある。  
 財務状況については、経費縮減や収入の確保に努めたが、林業関係事業等の移管による影響が大きく生じた。今後も引き続き、センターの専門性を生かした事業収入の確保や経費縮減など、経営改善に向けた取組を進める必要がある。  
 新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類感染症」に変更され、経済正常化の動きが期待されるものの、依然として回復途上にある。また、みどりの食料システム戦略に基づく取組が活発化するなかで、同センターへの期待は高まっている。今後とも、社会・経済状況の変化をふまえて、効果的な事業実施及び経営の安定化に引き続き努められたい。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	https://koueki.jp/d/list/ma-mie-seika/		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 前田 孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.8%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 果樹農業生産力 増強総合対策	49,688	43,568	43,798	
全事業合計に占める割合	64.3%	55.3%	65.6%	
(2) 野菜価格安定事業	21,570	29,164	16,734	
全事業合計に占める割合	27.9%	37.0%	25.1%	
(3) (1)~(2)以外の事業	6,006	5,989	6,199	
全事業合計に占める割合	7.8%	7.6%	9.3%	
全事業合計	77,264	78,721	66,732	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 果樹経営支援及び果樹安定的・計画的生産出荷に関する事務
- 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- 県内野菜、果樹振興にかかる事務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	74,184	70,180	52,001
	経常費用	(b)	78,913	80,366	68,288
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 4,729	△ 10,186	△ 16,287
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 4,729	△ 10,186	△ 16,287
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 668	△ 1,348	△ 1,914
当期正味財産増減額合計		(g) = (e) + (f)	△ 5,397	△ 11,534	△ 18,201
貸借対照表	資産		684,689	669,341	653,123
	負債	(h)	452,944	449,129	451,112
		指定正味財産 (i)	65,881	64,533	62,619
		一般正味財産 (j)	165,864	155,679	139,392
		正味財産 (k) = (i) + (j)	231,745	220,212	202,011
負債・正味財産合計		(l) = (h) + (k)	684,689	669,341	653,123

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	33.8%	32.9%	30.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	94.0%	87.3%	76.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.4%	4.1%	9.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 6.4%	△ 14.5%	△ 31.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.7%	△ 1.5%	△ 2.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	7.4%	7.4%	8.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.1%	2.0%	2.3%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R4平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R4平均年収※: — 千円
常勤正規職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R4平均年齢※: 63.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R4平均年収※: 3,000 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		1,291	20,225	10,430
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,291	20,225	10,430
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

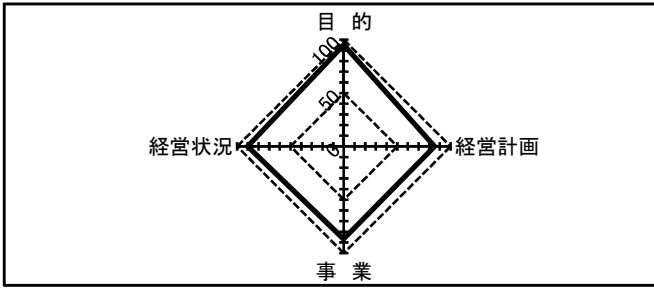
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	令和4年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜の産地維持・拡大や、果樹の生産振興並びに需要拡大を図った。
	令和5年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	特定野菜等交付予約数量	900	トン	目標	1,400	1,400	900
果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業補助金交付額	43,000	千円	実績	1,283	1,344		
			目標	56,000	56,000	43,000	
野菜果実特別事業助成金額	1,500	千円	目標	1,500	1,500	1,500	
			実績	1,162	1,551		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	90	A	90	A	90	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	90	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		当法人の目的は生産者への経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなるなか、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画		(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っておらず、第3次中期計画(令和2年度～令和4年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡による計画的な経営を行った。
事業		特定野菜等事業についての予約数量は目標対比96%、昨年比105%であった。鈴鹿秋冬ねぎの予約数量が増加したほか、ブロッコリーについては、新たに特定野菜等事業の対象産地に選定された伊勢市・玉城町の予約申込みを行った。 果樹経営支援対策等事業の補助金交付額は目標対比76%、昨年比100%であった。今年度から果樹先導的取組支援事業を一体的に実施した。また、新たな産地協議会の取組を行った。 野菜果実特別事業の助成金額は、目標対比103%、昨年比133%であった。野菜は4団体、果実は3団体で活用され、産地振興や省力栽培等に貢献した。
経営状況		事業について、目的や経営計画に沿って適正に行い、一定の成果を上げることができた。また、管理運営について、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡を図り、健全な管理運営に努めた。
総括コメント		事業説明会等を通じて産地の生産者に周知を図り、事業量を確保することができ、産地振興、生産者支援を行うことができた。また、特定野菜等事業や果樹事業において、新たな取組も行うことができた。管理運営は、自己収入に見合った収支均衡のとれた健全な運営に努めた。第3次中期計画(令和2年度～令和4年度)の総括として、野菜・果樹事業、管理運営全般において、計画に沿った適正な取組を進めることができた。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は、法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため、当協会の実施する事業の実用性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関連法令に基づき、収支計画を作成し計画的な経営に取り組んでいる点について評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	特定野菜等事業は、指定産地への移行や収入保険の加入等により交付予約数量が減少しているなかで、新たな特定産地の予約申込みの確保等、事業の推進に取り組んでいる。また、果樹経営支援対策等事業及び果樹先導的取組支援事業についても、新たな産地協議会の取組等、積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業の実施にあたっては、適切に資金造成を行い、協会の円滑な運営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当協会の実施する事業は、安全・安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要であり、(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関と連携を密にしながら事業を進めており、自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。今後も、第4次中期計画の目標達成に向けたさらなる活動に期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・拡大に寄与できるよう、計画的かつ効果的な取組に期待したい。



団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp/		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 前田 孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.3%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	829,840	28,103	98,768	
全事業合計に占める割合	65.1%	8.3%	24.0%	
(2) 畜産経営技術指導事業	6,580	8,128	10,764	
全事業合計に占める割合	0.5%	2.4%	2.6%	
(3) 子牛補給金運営事業	10,249	10,275	10,223	
全事業合計に占める割合	0.8%	3.0%	2.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	427,133	292,842	292,066	
全事業合計に占める割合	33.6%	86.3%	70.9%	
全事業合計	1,273,802	339,348	411,821	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,275,996	339,310	414,668
	経常費用 (b)		1,273,802	339,348	411,821
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		2,194	△ 38	2,847
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		2,194	△ 38	2,847
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 145,442	60,165	84,553
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 143,248	60,127	87,400
貸借対照表	資産		421,465	488,867	603,564
	負債 (h)		220,420	227,695	254,992
	指定正味財産 (i)		172,018	232,183	316,736
	一般正味財産 (j)		29,027	28,989	31,836
	正味財産 (k) = (i) + (j)		201,045	261,172	348,572
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		421,465	488,867	603,564	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	47.7%	53.4%	57.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.2%	100.0%	100.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.2%	8.2%	6.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.2%	0.0%	0.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.5%	0.0%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	3.2%	14.4%	11.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.6%	1.5%	1.5%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※： ー 歳 R4平均年収※： 役員の給与等に関する規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	5人	6人	R4平均年齢※： 40.2 歳 R4平均年収※： 4,297 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	8人	7人	嘱託職員4人、パート3人
うち、県退職者	1人	3人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		1,234	50	50
補助金・助成金		118,148	95,750	242,774
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		119,382	95,800	242,824
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

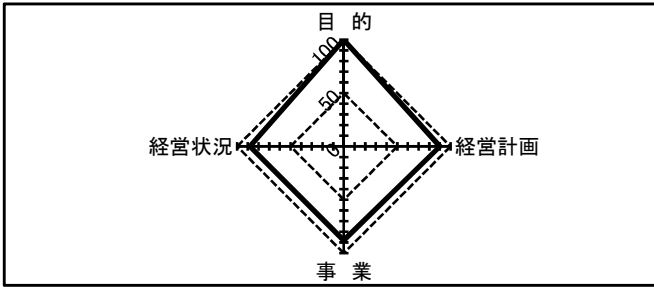
目標	畜産経営を取り巻く厳しい状況等をふまえ、消費者に安全・安心な畜産物を安定的に供給するための基盤である畜産経営の支援の取組、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。
実績	肉用牛経営、養豚経営では、関係機関との連携を図り、国の施策である経営安定制度の円滑な推進を継続して実施したほか、飼料価格高騰対策や肉用子牛価格の下落に備えた対策の実施、生産性向上や畜産への理解醸成に係る研修会等の開催、農場バイオセキュリティ強化事業の推進に取り組んだ。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。
	令和4年度実績	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため、事業推進に係る研修会へ積極的に参加することで事務局体制の強化に努めた。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、定期的に生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産及び畜産物の効果的な情報発信に努めた。
	令和5年度目標	畜産経営支援業務の窓口団体として、職員の能力向上や業務の円滑な推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化に努める。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産情報の発信に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		3,200	頭	目標	3,300	3,400
				実績	3,222	3,162	
肉用牛肥育経営安定交付金制度登録頭数		14,200	頭	目標	14,000	14,500	14,200
				実績	13,711	14,207	
ホームページアクセス数		359,000	件	目標	399,000	404,000	359,000
				実績	382,000	359,000	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	90	A
事業	92	A	92	A	88	B
経営状況	92	A	84	B	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		畜産経営は、規模拡大による生産性の向上や飼養環境の改善、低コスト生産等経営者自身の努力に加えて、先進技術の導入等により労働負担の軽減を図っているものの、生産費の大部分を占める飼料費などは、依然海外の原料生産状況や為替相場による影響を受けやすい状況にある。このため、畜産経営体に対して経営安定対策業務のほか、補助助成事業の実施や経営コンサルタント業務、生産性向上を目的とした研修会開催、家畜防疫体制の強化推進支援など経営基盤安定のための取組を実施している。
経営計画		令和4年度は第6次中期計画(令和2年度～令和4年度)の最終年度である。畜産経営の安定を目的として畜種ごとの特性に応じてさまざまな支援を行うことを目標として設定している。また、令和4年度の組織強化体制の構築では、職員のスキルアップを図るための各種研修へ参加するとともに、財政面では、業界関係団体からの協賛金等収入や、畜産関係事業実施による手数料収入の確保、事務費の低減により目標の達成に向けて取り組んだ。
事業		飼料価格が高騰するなか、県補助による飼料価格高騰対策事業の実施や農場バイオセキュリティ強化等家畜飼養衛生管理向上のための支援を行った。また、畜産経営の理解醸成を図る取組として、農業高校での出前授業の実施により畜産の魅力について情報発信を実施したほか、県及び関係団体と連携しながら経営安定対策業務を推進することにより畜産農家の経営基盤の安定化に努めた。さらに、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働条件の改善に向けた省力化機械装置の導入支援、収益力強化のための機械導入の支援に取り組むとともに、農場HACCPや家畜防疫体制の強化等の業務では、フォローアップ指導等継続した支援指導に取り組んだ。
経営状況		管理諸費の低減に努めるほか、嘱託職員1名の退職により人件費が減少した。また、畜産情勢に応じて措置された新たな事業を既存職員が分担して取り組むことにより、人件費の軽減につながり、黒字(2,847千円)を計上する結果となった。
総括コメント		飼料価格が高騰するなか、畜産農家のニーズに応じた飼料価格高騰対策等の支援、畜産経営の理解醸成を図る取組を実施し、県及び関係団体と連携を図りながら畜産農家の経営基盤の安定化に努めた。また、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働条件の改善に向けた省力化機械装置の導入等の支援を第6次中期計画(令和2年度～令和4年度)に基づき実施することができた。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産業を取り巻く環境が厳しいなか、畜産物の価格差補てん事業や畜産経営力の向上、自給飼料増産等を目的とする畜産振興事業、農場の家畜防疫対策事業など、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施しており、畜産農家の経営安定に寄与していることは評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	中期計画の目標達成に向けて、各事業別に収支管理を徹底するとともに、効率的に業務を遂行し、人材育成や能力開発を行っていること及び経営改善に取り組んでいることは評価できる。引き続き、主要事業である価格差補てん事業への加入促進を図り、畜産農家の経営安定につなげることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	B	各種支援事業に取り組むだけでなく、収益力強化のための機械導入や技術導入等の畜産農家のニーズに合わせた支援やそのフォローアップに力を入れたことは評価できる。引き続き、畜産農家に寄り添った支援を行うとともに、関係者への効果的な情報発信に取り組んでいくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	大幅な業務増に対応するため業務執行体制の見直しを行い、事業を円滑に進めるとともに、決算が黒字となったことは評価できる。引き続き、経費削減等に取り組む、当協会の経営基盤の安定化に努めることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産業を取り巻く情勢が厳しいなか、畜産経営の安定・発展を図るため価格差補てん事業等を実施するなど、当協会は重要な役割を果たしている。令和4年度は、第6次中期計画(令和2年度～令和4年度)の最終年度であったが、事業ごとの収支管理の徹底や業務を効率的に遂行することで、令和3年度の赤字決算から黒字決算となり、収支改善を図ることができた。令和5年度より第7次中期計画が開始するため、目標の達成に努め、さらなる経営改善による経営の安定に取り組まれない。また、不安定な国際情勢の影響等により、燃料費・電気料金や飼料価格の高騰が続き、生産コストが高止まりするなど、生産者の経営等への影響があることから、畜産農家の経営安定化に向けて、さまざまな事業を活用し、支援に尽力されたい。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993の1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	240,448	209,351	227,939	
全事業合計に占める割合	63.3%	59.8%	62.2%	
(2) 松阪牛システム業務	91,467	94,072	92,467	
全事業合計に占める割合	24.1%	26.9%	25.3%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	23,152	22,656	21,961	
全事業合計に占める割合	6.1%	6.5%	6.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	24,700	24,116	23,832	
全事業合計に占める割合	6.5%	6.9%	6.5%	
全事業合計	379,767	350,195	366,199	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	売上高	(a)	379,767	350,195	366,199
	売上原価	(b)	426,411	408,022	416,522
	販売費・一般管理費	(c)	62,515	63,701	67,767
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 109,159	△ 121,528	△ 118,090
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 23,432	△ 2,924	△ 11,091
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 26,815	△ 15,727	△ 11,394
貸借対照表	資産		647,511	590,170	568,103
	負債	(e)	129,998	88,384	77,711
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	417,513	401,786	390,392
	純資産	(h) = (f) + (g)	517,513	501,786	490,392
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	647,511	590,170	568,103	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	79.9%	85.0%	86.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	224.8%	180.1%	188.9%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 28.7%	△ 34.7%	△ 32.2%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 3.6%	△ 0.5%	△ 2.0%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	75.1%	75.6%	68.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	16.5%	18.2%	18.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※： — 歳 R4平均年収※： 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	31人	28人	29人	R4平均年齢※： 37.0 歳 R4平均年収※： 4,010 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	17人	18人	17人	臨時職員16人 パート1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		41,640	76,221	53,979
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		41,640	76,221	53,979
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

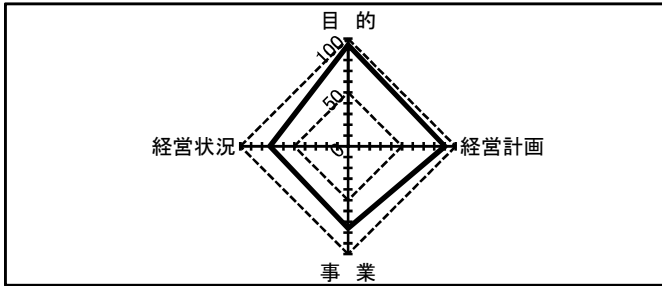
目標	【令和4年度目標】 と畜解体稼働率：74.4% (牛:6,300頭、豚:73,000頭) 「松阪牛証明書」発行率：76.1%、「松阪牛シール」利用率：44.6%
実績	【令和4年度実績】 と畜解体稼働率：68.8% (牛:6,243頭、豚:72,730頭) 「松阪牛証明書」発行率：77.1%、「松阪牛シール」利用率：32.2%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	牛、豚のと畜頭数の目標達成に向け、出荷団体に出荷要請を行うとともに、豚熱などの家畜伝染病対策、衛生管理の徹底を行い、経営収支の改善を進める。
	令和4年度実績	豚熱発生農場の出荷再開や、生産者や出荷団体への出荷要請により、牛、豚ともに、と畜頭数は増加した。従業員の高齢化に伴い、若手職員への技術伝達や人材育成を行い、組織力、と畜品質や衛生管理の向上をめざし、運営体制の強化を図った。
	令和5年度目標	牛、豚のと畜頭数の目標達成に向け、引き続き出荷要請を行う。今後もHACCPによる衛生管理の徹底、と畜品質の向上を図り、収支改善に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	牛と畜頭数		6,400	頭	目標	6,500	6,300
				実績	6,116	6,243	
豚と畜頭数		78,000	頭	目標	65,000	73,000	78,000
				実績	63,646	72,730	
ネットオークション取引数		100	頭	目標	100	100	100
				実績	77	68	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	73	B	73	B	73	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	③		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	③		
4. 経営状況に対する評価				比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	-		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム登録や証明書の発行を行うなど、最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点として、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中期経営改善計画で定めている、と畜頭数の確保について、目標には達することができなかったが、牛と畜頭数は6,243頭で、前年より127頭増加した。豚と畜頭数は前年より9,084頭増加し、72,730頭と大幅に増加した。豚に関しては、1件の生産者が豚熱による出荷停止から再開したことにより、出荷頭数が増え、と畜頭数の増加につながった。
事業	HACCPに基づく衛生管理では、標準作業手順書を作成し、従業員に対して周知を図るとともに、公社独自による、定期的なHACCP会議、松阪食肉衛生検査所との衛生対策会議、HACCP推進会議を実施するなど、食品におけるリスクに対して、衛生管理の高度化、家畜伝染病対策の徹底などを、職員一丸となり取り組んだ。今後も、と畜品質の向上をめざし、安全・安心な食肉を供給する役割を果たしていく。
経営状況	経営状況については、牛、豚ともに、と畜頭数が増加となり、収益は増加したものの、ウクライナ情勢によるエネルギー資源の価格高騰が大きく影響したことで、電気料金や燃料費も大幅に増加したため、費用も増加し、収支改善には至らなかった。

総括コメント	令和4年度では、牛、豚ともに、と畜頭数は増加したものの、どちらも中期経営改善計画で定めた目標には達することが出来なかった。牛に関しては、今後も横ばい状態が続くと予想されるが、豚に関しては、豚熱で出荷停止していた生産者が出荷を再開する見込みがあることから、と畜頭数は増加すると考えられる。畜産を取り巻く環境は、引き続き厳しい情勢が予想されるが、と畜品質の向上や衛生管理の徹底を行い、基幹食肉処理施設として消費者に安全・安心な食肉を供給する役割を果たしていきたい。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給するとともに、松阪牛個体識別管理事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点として、重要な役割を果たしてきたことを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営改善計画に基づき、衛生管理の高度化、枝肉品質の向上に向けた若手職員への研修や計画的な施設・機械の修繕・更新、家畜伝染病対策の徹底を図ることで、と畜頭数の確保に努め、目標が達成されるよう期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	と畜頭数は牛、豚ともに目標値を下回ったものの、令和3年度に比べると、牛、豚ともにと畜頭数を増加させた。今後は、HACCPの適正な運用、家畜伝染病対策の徹底、枝肉品質の向上に向けたと畜技術の向上や職員の適正配置に努めることで、さらなると畜頭数の確保に努め、収益の改善を図ることを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	牛、豚ともにと畜頭数を増加させ、売上高を増加させたこと、人件費の削減等により、経費の削減を図ったことは評価できる。しかし、燃料費、電気料金が高騰するなかで、当期純損益は赤字となったことから、引き続き、中期経営改善計画に基づいた、と畜頭数の確保や経費削減に一層取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

燃料費、電気料金の高騰等、公社を取り巻く環境が厳しいなか、豚熱発生農場の出荷再開や、生産者及び出荷団体への出荷要請により、牛、豚ともにと畜頭数を増加させるとともに、人件費の削減等の経営改善に取り組んだことは評価できる。引き続き、と畜品質の向上を図り、利用者からの評価を高め、と畜頭数を確保するとともに、経費削減に取り組まれない。また、公社の目的である県民への安全・安心な食肉の安定供給を実施できるよう、中長期的な視点での人材育成やHACCP手法に基づく品質改善、家畜伝染病対策の徹底等に、引き続き努められるよう期待する。
--



団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 澤田 弘之	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,513,729	4,433,856	4,800,303	
全事業合計に占める割合	89.8%	89.4%	89.8%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	152,394	155,658	157,382	
全事業合計に占める割合	3.0%	3.1%	2.9%	
(3) 豚、牛内臓売上高	81,122	73,781	82,374	
全事業合計に占める割合	1.6%	1.5%	1.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	281,968	295,707	307,145	
全事業合計に占める割合	5.6%	6.0%	5.7%	
全事業合計	5,029,213	4,959,002	5,347,205	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	売上高 (a)		5,029,213	4,959,002	5,347,205
	売上原価 (b)		4,401,829	4,318,566	4,682,425
	販売費・一般管理費 (c)		724,692	737,569	773,465
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 97,308	△ 97,133	△ 108,685
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		3,300	6,003	4,415
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		3,095	3,498	4,136
貸借対照表	資産		447,095	463,190	416,647
	負債 (e)		427,771	440,368	389,689
	資本金(基本金) (f)		100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		△ 80,676	△ 77,177	△ 73,042
	純資産 (h) = (f) + (g)		19,324	22,823	26,958
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		447,095	463,190	416,647	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	4.3%	4.9%	6.5%
	流動比率	流動資産/流動負債	235.4%	241.0%	245.4%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	43.2%	41.7%	34.3%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 1.9%	△ 2.0%	△ 2.0%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.7%	1.3%	1.1%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	7.1%	7.3%	7.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	14.4%	14.9%	14.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	2人	1人	1人	R4平均年齢※: - 歳 R4平均年収※: 給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	34人	41人	54人	R4平均年齢※: 47.0 歳 R4平均年収※: 4,360 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	35人	29人	19人	準社員:4人、シニア:4人、嘱託:5人、パート:2人、守衛:4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	41,995	39,951	45,101
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	41,995	39,951	45,101
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和4年度目標 豚と畜頭数:95,000頭 牛と畜頭数:3,950頭
実績	豚と畜頭数:94,632頭 牛と畜頭数:3,919頭

●年次事業計画による達成目標

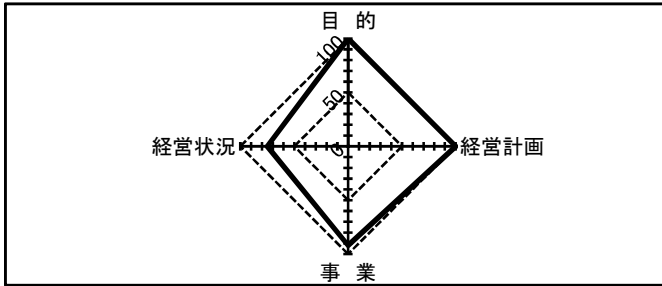
定性目標	令和4年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組むとともに、新規取引先の開拓により豚牛の入荷頭数の確保を図り経営収支の改善を進める。また、豚熱対策と衛生管理のさらなる徹底を図る。
	令和4年度実績	継続的な出荷要請活動の結果、新たな生産者と新規取引を開始し、と畜頭数は、豚では94,632頭(前年比1,419頭増加)、牛では3,919頭(前年比18頭増加)となり、売上高を向上させた。防疫対策については、引き続き弊社で交差汚染とならないよう努めた。また、HACCPシステムの適正な運用により、衛生管理を徹底した。
	令和5年度目標	豚については、と畜解体、冷蔵庫保管能力面から令和4年度実績の頭数を維持する。牛については、令和4年度実績の頭数を確保しつつ、新たな生産者、既存の生産者への地道な出荷要請活動を継続する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	豚と畜頭数		94,380	頭	目標	86,700	95,000
				実績	93,213	94,632	
牛と畜頭数		3,890	頭	目標	4,040	3,950	3,890
				実績	3,901	3,919	

団体名

株式会社三重県四日市畜産公社

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	70	B	75	B	75	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①
3. 事業に対する評価				比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②
4. 経営状況に対する評価				比率	75	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か			②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか			①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給すること、市場取引において公正な価格形成を実現させることを目的としている。と畜解体、部分肉加工、卸売市場業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で社会的要請にも合致している。
経営計画		食肉の安定供給という使命を継続できるよう、多様化するニーズに対応しながら、集荷・販売に取り組む必要がある。生産者が安心して出荷できる家畜防疫対策、HACCP方式による衛生管理体制の維持と強化、テーブルミートとなる部分肉処理機能の整備、海外との取引を視野に入れた輸出への対応を検討していく。
事業		継続的な出荷要請活動の結果、新たな生産者と新規取引を開始し、豚のと畜頭数は94,632頭(前年比1,419頭増加)、牛のと畜頭数は3,919頭(前年比18頭増加)となり、売上高を向上させた。経営改善を進めるうえで、と畜頭数の確保が極めて重要であることから、新たな生産者、既存の生産者への地道な出荷要請活動を継続し、豚及び牛のと畜頭数の確保に努める。
経営状況		エネルギー価格の高騰、次世代従業員の確保と育成などにより、販売管理費が増加するなかで、豚牛のと畜頭数を増加させ、当期純利益をプラスで計上することができた。さらなる収益性の改善に向けて、豚及び牛のさらなる集荷が必要となるものの、と畜頭数のさらなる増加にあたっては、施設の改修が必要となる。
総括コメント		燃料価格の高騰等、弊社を取り巻く環境が厳しいなか、豚のと畜頭数は94,632頭で令和3年度より1,419頭増加し、牛のと畜頭数は3,919頭で令和3年度より18頭増加した。また、豚牛のと畜頭数の増加に加え、卸売価格が堅調であったことから、当期純利益をプラスで計上することができた。さらなる経営改善に向け、牛については、新たな生産者、既存の生産者への出荷要請活動を継続することで、と畜頭数の確保を図っていく。また、利用者のニーズに応える為、新たな輸出施設認定や施設改修等を検討することを予定している。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場及び三重県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、社会的要請の高い事業を実施しており、重要な役割を果たしていることを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、取り巻く環境の変化や目標達成状況をふまえながら、毎年度、必要に応じた見直しを行い、経営改善の検討を継続して実施していることは評価できる。集荷円滑化のための家畜防疫対策、HACCP方式による衛生管理、長期的な視点での人材育成など、将来を見据えた取組を進めていただきたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	計画的な増頭への支援や出荷要請活動を継続した結果、令和3年度と比較し、豚及び牛のと畜頭数を増加させたこと、内臓の売上高を増やしたことは評価できる。今後も顧客の多様なニーズに対応し、より一層の収益性の改善に向けた取組を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	有期職員の正社員化や電気料金の高騰等により販売管理費が増加するなかで、豚及び牛のと畜頭数を増加させ、当期純利益を計上し、増加させたことは評価できる。引き続き、中長期経営計画に基づき、と畜頭数、取引頭数の確保や経費削減に一層取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

原油価格の上昇に伴い、電気料金等が高騰するなかで、計画的な増頭への支援や顧客のニーズをふまえた営業努力を継続したことにより、豚及び牛のと畜頭数を増加させるなど、経営改善が認められ、当期純利益をプラスで計上し、増加させたことは評価できる。引き続き、積極的な営業活動を通じて、と畜頭数、取引頭数の確保を図るとともに、より一層の経費削減に取り組まれない。

また、県内唯一の食肉地方卸売市場及び県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民への安全・安心な食肉の安定供給、市場取引による公正な価格形成が実現できるように、施設利用者への理解醸成に取り組むとともに、さらなる経営改善に向け、中長期的な視点での人材育成や衛生管理の高度化、HACCP方式に基づく品質改善、家畜防疫対策の徹底等に、引き続き努められるよう期待する。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市白山町二本木3769-1		
HPアドレス	https://miekikou.jp/		
電話番号	059-261-4760	FAX番号	059-261-8709
設立年月日	令和3年8月18日一般社団法人みえ林業総合支援機構として設立 令和4年4月1日公益認定		
代表者	会長 田中 和博	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,500,000 円	県出資割合	51.0%
団体の目的	三重県内の林業従事者の就労環境を改善し、林業労働力の安定確保及び林業への新規就業を促進するとともに、林業関係団体をはじめとする多様な主体の有機的な連携のもとで、総合的な林業人材・経営体育成支援を実施することにより、林業の安定的な発展及び山村地域の振興に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模]		(単位:千円)		
事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 林業基金益金事業			52,803	
全事業合計に占める割合			67.0%	
(2) 緑の雇用新規就業者育成推進事業			14,218	
全事業合計に占める割合			18.0%	
(3) 新規就業者確保対策事業			1,607	
全事業合計に占める割合			2.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業		1,564	10,200	
全事業合計に占める割合		100.0%	12.9%	
全事業合計		1,564	78,828	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合		100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

### [事業の概要]

- 林業従事者の雇用環境の向上のための福利厚生等の整備や、労働安全の促進のための機械導入に対する助成
- 林業従事者の確保育成を目的とした集合研修やOJT研修及び新規就業者獲得を目的としたガイダンスの実施
- 首都圏等における、三重県内の林業関係の求人状況や移住等に関する情報提供、就職相談等の実施
- 林業事業者等への巡回指導、みえ森林・林業アカデミーの産学官連携協議会補助、当法人の広報活動等の実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)		20	78,042	
	経常費用	(b)		1,564	78,828	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)		△ 1,544	△ 785	
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)		0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)		△ 1,544	△ 785	
	当期指定正味財産増減額	(f)		0	1,330,303	
	当期基金増減額	(m)		2,940	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f) + (m)		1,396	1,329,518	
貸借対照表	資産			1,396	1,375,476	
	負債	基金	(n)		2,940	2,940
		指定正味財産	(i)		0	1,330,303
		一般正味財産	(j)		△ 1,544	△ 2,329
		正味財産	(k) = (n) + (i) + (j)		1,396	1,330,914
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)		1,396	1,375,476	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)		100.0%	96.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)		0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用		1.3%	99.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益		100.0%	77.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益		△ 7,720.0%	△ 1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)		△ 110.6%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用		0.0%	30.5%
	管理費比率	管理費／経常費用		100.0%	11.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	人	0人	1人	R4平均年齢※: ー 歳 R4平均年収※: 法人の役員の報酬等に関する規程により支給
うち、県退職者	人	0人	1人	
うち、県派遣	人	0人	0人	
常勤正規職員	人	0人	0人	R4平均年齢※: ー 歳 R4平均年収※: ー 千円
うち、県退職者	人	0人	0人	
うち、県派遣	人	0人	0人	
その他職員	人	0人	5人	嘱託員4人、臨時職員1人
うち、県退職者	人	0人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料			0	2,055
補助金・助成金			0	0
負担金			0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0
計			0	2,055
借入金残高(期末残高)			0	0
債務保証額(期末残高)			0	0
損失補償限度額			0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	令和6年3月
---	------	---	--------	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

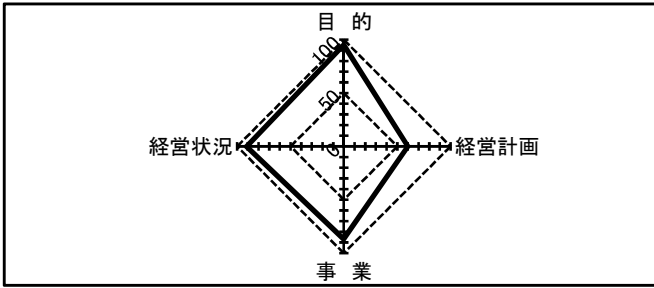
目標	ー
実績	ー

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	林業基金益金事業や緑の雇用事業など、移管を受けた林業関係事業を円滑に実施し、林業従事者の安定確保や育成、経営体の支援を行う。
	令和4年度実績	令和4年6月に三重県農林水産支援センターから林業関係事業の移管を完了し、林業基金益金事業や緑の雇用事業、林業就業希望者向け相談会等を実施した。
	令和5年度目標	令和4年度の実施事業に加え、みえ森林・林業アカデミーと連携した就業5年目以上のフォレストリーダー研修の実施や林業就業希望者を対象とした体験研修会等に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	緑の雇用研修受講者数	27	人	目標		22	27
就業ガイダンス開催		5	回	実績		22	
				目標		5	5
フォレストリーダー研修受講者数		12	人	目標		5	
				実績		5	12

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的			93	A	95	A
経営計画			60	B	60	B
事業			73	B	87	B
経営状況			77	B	91	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和4年度コメント
目的	減少する林業従事者の安定確保・育成及び就労環境の改善などに取り組むことは、県内林業の安定的発展にとどまらず、森林の多面的機能を高度に発揮する森林整備の促進にもつながり、社会的要請に合致している。
経営計画	令和3年8月に一般社団法人みえ林業総合支援機構を設立し、令和4年度からは、公益法人の認定及び三重県林業労働力確保支援センターの指定を受けるとともに、三重県農林水産支援センターが実施してきた林業関係事業の移管を受けた。運営にあたっては、三重県農林水産支援センターから4人の職員が転籍し、新たに2人の職員を加えた6人体制として事業等を円滑に実施できる体制とした。中長期経営計画については、令和5年度末を目途に策定を行う。
事業	令和4年6月には三重県農林水産支援センターから林業従事者対策基金等の資産譲渡が完了し、林業基金益金事業や緑の雇用事業、林業就業希望者向けの相談会などの林業関係事業を実施した。
経営状況	令和4年度から本格的に林業関係事業を実施し、全国森林組合連合会や県からの受託事業を実施したことで、当期経常増減額はマイナスとなったものの、令和3年度と比較すると大幅な改善が図られた。今後も引き続き、効率的な経営を行うことで状況を改善していきたい。
総括コメント	緑の雇用事業における研修受講者数及び新規就業者確保対策事業における首都圏等において実施した就業ガイダンス開催回数については目標を達成した。令和5年度は新たなメニューを追加するなど事業を拡充し、経営の安定化と改善を図っていくとともに、県の総合計画等に合わせて中長期計画の策定、年次別達成目標の設定を行う。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価		A	A	林業従事者の就労環境の改善や林業労働力の安定確保、人材育成に関するニーズが高まるとともに、今後一層重要性を増すことが想定される。 公益法人として、県や関係団体と連携して、林業関係事業を適切に実施し、林業の発展に貢献されたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価		B	B	令和4年度は、公益法人の認定及び三重県林業労働力確保支援センターの指定を受けるとともに、三重県農林水産支援センターから林業関係事業の移管や職員の転籍などを受け、事業執行体制が整った。今後は中長期計画を策定し、計画的に業務を遂行されたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価		B	B	令和4年度に三重県農林水産支援センターから林業従事者対策基金等の資産譲渡が完了し、設定した指標・目標値は達成された。令和5年度以降も、林業に特化した総合的な支援機関として、就労環境の改善や労働力の確保、人材育成などに能力を発揮されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価		B	A	令和4年度の当期経常増減額はマイナスとなったものの、令和3年度と比較すると大幅な改善が図られている。令和5年度以降も林業従事者対策基金を適正に管理するとともに、効率的な法人運営を行い、収支の改善に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>令和4年6月に三重県農林水産支援センターから林業従事者対策基金等の資産の譲渡が完了し、本格的に事業を実施した。緑の雇用事業における研修受講者数及び新規就業者確保対策事業における首都圏等において実施した就業ガイダンス開催回数について目標達成したこと、令和4年度の当期経常増減額はマイナスとなったものの、令和3年度と比較すると大幅な改善が図られたことを評価する。今後も、林業の新たな担い手の確保対策や、林業従事者全般に対する技術面、資金面でのサポートを行うなど、林業に特化した人材確保・育成機関としての役割を果たされたい。</p>
--



団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	125,011,682 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 一般緑化事業	40,281	41,130	44,025	
全事業合計に占める割合	64.1%	65.1%	65.3%	
(2) 緑の募金事業	19,745	19,465	21,199	
全事業合計に占める割合	31.4%	30.8%	31.5%	
(3) 三重自然の森づくり事業	2,859	2,608	2,164	
全事業合計に占める割合	4.5%	4.1%	3.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	62,885	63,203	67,388	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- 緑の募金を活用した森林教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の再生

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		64,018	66,622	67,971
	経常費用 (b)		64,685	65,045	69,303
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 667	1,577	△ 1,332
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 667	1,577	△ 1,332
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 2,952	△ 3,564	△ 6,035
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 3,619	△ 1,987	△ 7,367
貸借対照表	資産		363,097	361,875	353,585
	負債 (h)		6,406	7,171	6,248
	指定正味財産 (i)		338,878	335,314	329,279
	一般正味財産 (j)		17,813	19,390	18,058
	正味財産 (k) = (i) + (j)		356,691	354,704	347,337
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		363,097	361,875	353,585	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.2%	98.0%	98.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.0%	102.4%	98.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	43.5%	45.6%	46.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.0%	2.4%	△ 2.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.2%	0.4%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.2%	44.0%	42.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.8%	2.8%	2.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: - 歳 R4平均年収※: 総会議決による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: - 歳 R4平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	6人	6人	嘱託員5人、パート1人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		26,967	27,124	26,967
補助金・助成金		0	0	0
負担金		300	600	600
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		27,267	27,724	27,567
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

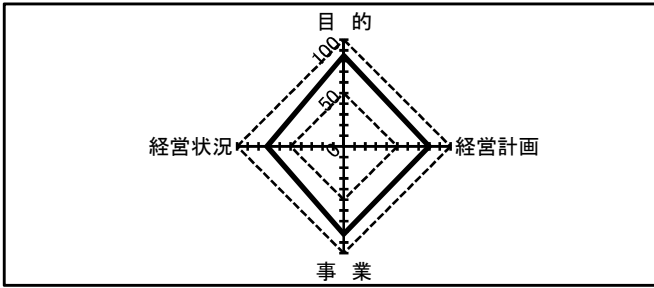
目標	令和4年度の募金目標額 23,000千円
実績	令和4年度の募金収入実績は、募金活動や社会経済活動などに新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、22,327千円で令和3年度実績は下回ったが、令和2年度実績は上回った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	積極的に事業を展開し県民の期待に応える。
	令和4年度実績	森林ウォーキング、巨樹・古木見学会など一般県民に森林や木とのふれあいを通じて理解を深めてもらう森林体験イベントは予定通り実施することができた。特に、コロナ禍の影響により複数年中止していた東海地区サマージャンボリーや三重県の交流集会などのみどりの少年隊の活動をはじめ、子どもたちを対象とした行事を多く実施することができた。
	令和5年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	植樹活動等参加人数		8,000	人	目標	8,400	8,500
				実績	6,953	7,894	
緑の募金者数		275	者	目標	280	290	275
				実績	270	284	
賛助会員数 ※令和5年度より正会員を含む新規会員数		5	人・社	目標	40	45	5
				実績	54	59	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	80	B	80	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	70	B	76	B	72	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	72	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森林づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することとしている。 緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど、社会的要請は高い状況が続いている。
経営計画		事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向が続いている。このようななかで新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業(「みえ森づくりサポートセンター」運営)を受託することで安定的な事業の執行が可能となっている。 また、賛助会員の加入促進の取組の結果、令和4年度も新規加入があり累計で59(人・社)となった。
事業		市町募金の還元事業として実施している、緑の募金交付事業及び春期緑化運動は基準とする80%を上回る80.6%を助成金として還元し128の活動を支援した。 また、森林ボランティア活動支援事業で要望があった8件を支援した他、自主事業として苗木の無償配布、一般県民を対象とした森林ウォーキング、巨樹・古木見学会、クマノザクラ観察会、子どもたちを対象とした森林教室4回などを実施した。さらに、コロナ禍の影響により複数年中止していたみどりの少年隊の交流集会を開催するなど、令和3年度に比べ多くの事業を実施した。しかしながら、参加人数等の制限を行ったことなどもあり、目標に掲げている参加人数は目標値8,500人を下回る7,894人となった。 また、三重緑化基金取崩を原資に森とのふれあい促進事業を実施し、県民が森林と触れあう機会を増やすことに資する森林環境整備を行う団体の活動や里山林等を整備する8団体の活動を支援した。
経営状況		令和4年度決算では、公益目的事業会計で当期経常増減額が△1,328千円となっているが、これは令和3年度剰余金相当額1,488千円を解消する必要があったためのものであり、令和4年度決算でも159千円収支相償を充たしていない状況であり、この活用を図っていく必要がある。 一般緑化事業については、低金利により三重緑化基金の運用益が減少するなかで、その対応策として賛助会員の拡大に努めているが、賛助会員の入会はあるもののその増加率は減少傾向にある。 また、法人会計については、昨今の経済状況の悪化等で大変厳しい状況となっている。

総括コメント	令和4年度の緑の募金は家庭募金、職場募金、街頭募金、企業募金の各募金手法とも減少したため前年度約5%減の22,327千円となった。(対令和2年度比約2%増) 令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響は小さくなり、主催事業は参加者人数を制限したうえで計画どおり実施した。また、市町や団体の助成事業では、中止等は少なくなったものの、活動はコロナ禍以前の状況に戻っていないことから、中長期経営計画の定量目標のうち「植樹活動等参加人数」「緑の募金者数」は目標を下回った。 財政的には、低金利により三重緑化基金の運用益が減少するなかで、厳しい状況が続いている。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	持続可能な開発目標(SDGs)達成への機運が醸成されるなかで、当法人が目的とする「緑豊かな県土づくり」は、社会的にニーズが高まっており、その役割は一層重要となっている。 引き続き、目的に沿った森林の整備や緑化などの活動を進められたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	三重緑化基金の運用益が減少するなか、財源確保のため、「みえ森づくりサポートセンター」の運営の受託や、新たな賛助会員の獲得に積極的に取り組んでいる点を評価する。 今後も次期中長期経営計画(令和5年度～令和9年度)に基づき、目標達成に向けて、積極的に取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	緑の募金交付事業やみどりの少年隊活動支援事業では、新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、事業の回復に努めている点を評価する。 引き続き、柔軟な事業実施に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収入増加に向け、賛助会員の拡大に取り組んだことを評価する。 引き続き、収支相償の達成をめざしつつ、今後も自己収益の増加に向けた取組を検討されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」に対する社会的ニーズが高まるなか、緑化運動の推進を着実に進めるとともに、当法人の主な収入源である緑の募金や三重緑化基金の運用益、会費収入が従前より減少するなかで、新たな賛助会員の獲得に積極的に取り組むとともに、「みえ森づくりサポートセンター」の運営受託を行うなど、事業規模の拡大に努めている。  
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、街頭募金をはじめとする行事の開催も増えると思われ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業の回復が期待される。今後も、団体の目標を達成するため、柔軟かつ効果的な事業実施に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 湯浅 雅人	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	213,534	223,908	226,600	
全事業合計に占める割合	63.1%	52.2%	42.5%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	79,718	72,910	71,209	
全事業合計に占める割合	23.5%	17.0%	13.4%	
(3) 資源増大実証事業	44,418	44,382	44,898	
全事業合計に占める割合	13.1%	10.3%	8.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,099	87,961	190,051	
全事業合計に占める割合	0.3%	20.5%	35.7%	
全事業合計	338,769	429,160	532,758	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- 水産振興に係る諸事業の実施。

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	336,070	348,436	541,752
	経常費用	(b)	338,769	429,160	532,758
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 2,699	△ 80,724	8,994
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 2,699	△ 80,724	8,994
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 192,160	755,082	△ 568,050
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 194,859	674,358	△ 559,056
貸借対照表	資産		5,625,522	6,356,430	5,785,307
	負債	(h)	184,708	241,258	229,191
	指定正味財産	(i)	5,052,248	5,807,330	5,239,280
	一般正味財産	(j)	388,566	307,842	316,836
	正味財産	(k) = (i) + (j)	5,440,814	6,115,172	5,556,116
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	5,625,522	6,356,430	5,785,307	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.7%	96.2%	96.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.2%	81.2%	101.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	44.7%	64.4%	59.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.8%	△ 23.2%	1.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	△ 1.3%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	53.0%	42.2%	32.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.3%	0.9%	0.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※： ー 歳 ※ 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給 R4平均年収： ー 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	18人	20人	20人	R4平均年齢※： 51.7 歳 R4平均年収※： 4,893 千円
うち、県退職者	4人	4人	4人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	事務員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		62,456	56,300	54,396
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		62,456	56,300	54,396
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

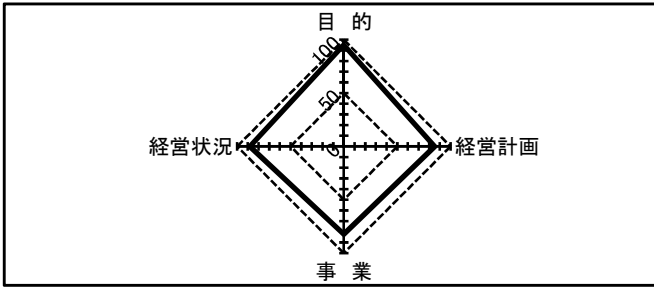
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。</li> <li>基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験の取組とともに、目標を達成することができた。</li> <li>財産管理運用規程、資金運用基本方針に基づく資産の運用に努めた。</li> </ul>

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	令和4年度実績	種苗生産において、ほぼ計画どおりの数量を生産することができた。量産化技術開発試験において、マハタ等の種苗生産・中間育成の安定化、効率化を図り、ハマグリ的人工種苗生産技術開発に取り組んだ。
	令和5年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	マダイ生産尾数		600	千尾	目標	600	600
		実績			600	600	
マダイ放流尾数		500	千尾	目標	500	500	500
				実績	538	567	
クルマエビ種苗の中間育成尾数		3,100	千尾	目標	3,100	3,100	3,100
				実績	3,100	3,100	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	82	B	82	B	88	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画		令和4年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また、海女文化の継承に向けて、海女漁業の重要な対象資源であるアワビの資源回復を図るため、生産設備、生産方法の整備、調査研究などにより増産に向けた方策を講じた。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めた。
事業		当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況		評価損益等調整前当期経常増減額△108,068千円から、伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業の△13,553千円を除くと、実質94,515千円の赤字となった。有価証券売却益等による117,062千円により、当期一般正味財産増減額は8,994千円となった。
総括コメント		水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、令和4年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。今後とも、漁業者及び県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組むとともに、赤字解消に向け、経営改善に努める。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的な要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗の安定生産に資する技術開発やアワビの安定生産に向けた方策が講じられており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資産運用による財源の確保と職員の人材育成が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益事業においてヒラメ、トラフグ等の種苗を生産・放流するなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	安定性等の財務指標は適正と評価される。当期経常増減額は平成29年度以降5期連続赤字から、令和4年度は黒字に改善しており、今後も継続して経営改善に努めることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和4年度は、中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、さらなる経営の改善に努められたい。